

2022年6月20日

服部良一 様

NPO 法人建築ネットワークセンター

理事長 荻野廣己

住所 〒162-0042

新宿区早稲田町74番地 鱒淵ビル3F

電話 03-6457-3178 F A X 03-6457-3179

E-mail: kenchiku@d2.dion.ne.jp

アンケートご回答のお願い

私たちNPO法人建築ネットワークセンターは、1996年12月以来、『住まいは人権』を活動理念として、欠陥住宅問題、マンション問題、福祉・まちづくりの問題に取り組んできました。「住まいは人権」「住まいの駆け込み寺」「安心安全の住まいづくり」をスローガンに日夜相談業務、事業活動をすすめています。その中で、政府や地方自治体に住宅・建築政策に対する意見、提言、要求をしてきました。今回、参議院選挙にあたって各候補者がどんな政策、公約を掲げているのか大変関心があり、とりわけ住宅、建築、まちづくりの課題では一緒になって改善していきたいと考えています。

以下の問題について貴方様の政策、主張を伺い、投票にあたって参考にしたいと考え、アンケートを行うことにしました。ご回答いただけますようご協力をお願いいたします。尚、ご回答は、25日までに当法人のメールアドレスにメールいただけますようお願いいたします。当法人のホームページに掲載し広く有権者の選択に役立つよう公表させていただきます。

回答の該当する項目を選び、その理由についてご記入ください。

(1) 公営・公共住宅政策について

コロナ禍で仕事と住まいを失った人、高齢者の住まいなど深刻な社会問題が進行しているもと、私たちは、公営住宅、公共住宅の建設が必要と考えていますが、貴方様のお考えはどうでしょうか。

①都道府県の公営住宅政策についてとりわけ都営住宅、東京都住宅供給公社住宅の建設について問います。

【回答】 A…建設が必要 B…現状でよい C…減らす D…その他

【理由】

住宅、教育、医療、介護、子育てなど生活必須分野は、本来「公共」が担う公共サービス対象分野です。日本の「住宅」特に「持ち家」政策と公営住宅政策は誤っていました。生活困窮者、高齢者、結婚世代などにとって、公営住宅は不可欠と思います。

②UR（都市再生機構）住宅について

旧日本住宅公団の役割を評価し、廉価な賃貸住宅の促進が望まれています。どのようにお考えでしょうか。

【回答】 A…建設が必要 B…現状でよい C…縮小すべき D…その他

【理由】

URは今や一般の民間マンションに近づいています。公営住宅と連携し、また、地域のまちづくりと関連させた方向にすべきです。

(2) 家賃補助制度の創設について

コロナ禍のもと一時的な補助として「住宅確保給付金」制度が行われました。母子家庭、非正規労働者、若者の新婚家庭、年金生活者など家賃の負担が重くのしかかっています。家賃が払えず追い出される人も出ています。私たちは安定的な住宅政策として「恒常的な家賃補助制度」が必要と主張しています。貴方様のご意見はどうでしょうか。

【回答】 A…制度創設が必要 B…自治体で検討させる C…必要なし
D…その他

【理由】

政府と都道府県の住宅政策を改めて分析、評価し、抜本的な公的住宅政策を確立するなかで、家賃問題の解決をめざすのがいいと思います。

(3) 建築確認申請の許認可業務の民間委託について

古くは「姉齒事件」に見られるように最近でも甘い許認可で欠陥住宅の原因の一つになっています。建築確認申請の業務は、地方自治体が責任をもってきちっと行うべきと考えています。貴方様のご見解はどうでしょうか。

【回答】 A…制度見直しが必要 B…欠陥住宅建設業者の罰則を強化する
C…現状でよい D…その他

【理由】

事件をきっかけに確認業務が大きく変わりましたが、結局大手民間事業者に集中し、さらに公務員の天下り先と化しています。やはり、建築主事を軸としての自治体確認業務が公的責任を果たすことになると思います。

(4) 大深度の公共的使用に関する特別措置法について

40m以深の大深度地下は地上に影響を及ぼさない前提で工法、法律は組み立てられています。調布の東京外環道路陥没事故以後、リニア新幹線都心部の大深度地下工事にも住民の不安が広がっています。私たちは、住民が安心して住めるように見直すべきと考えていますが貴方様のご見解を問います。

【回答】 A…制度見直しが必要 B…工法、法律を住民の立場で見直す
C…現状でよい D…その他

【理由】

「そもそも」論ではありますが、その道路計画の是非から論じるべきだと思います。

(5) 都心の貴重な森、神宮外苑の再開発計画について

都心の貴重な森、住環境と自然を守る立場から現在の自然を維持していくべきと考えています。そのことについて貴方様の見解を問います。

【回答】 A…再開発計画を見直し今の自然を守るべき B…開発を条件付きで進める C…再開発計画を推進する D…その他

【理由】

2011年10月にソウル市長になった故パク・ウォンスンさんは、施行者と住民、住民同士で賛否が分かれている計画を含め、全計画を住民参加型で見直し、①計画

通り ②部分的変更 ③中止などの判断をしました。こういう手法、姿勢に学ぶのがいいと思います。

以上